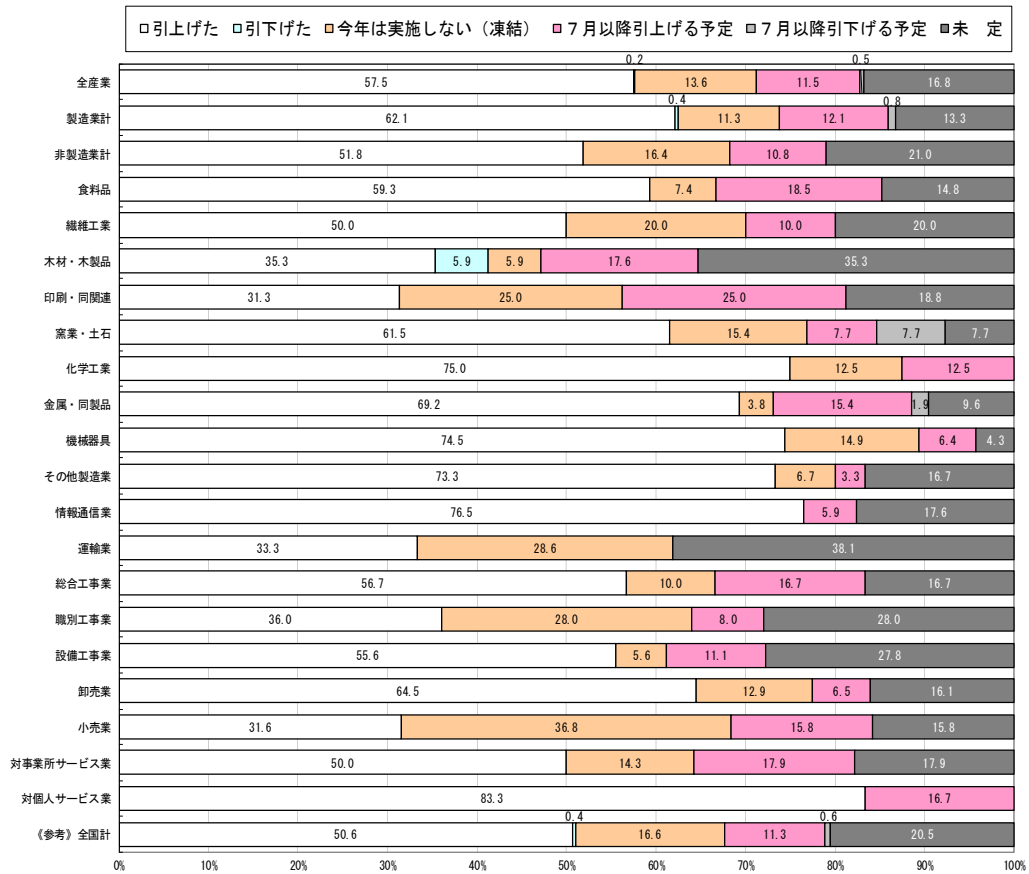


## 17. 賃金改定状況

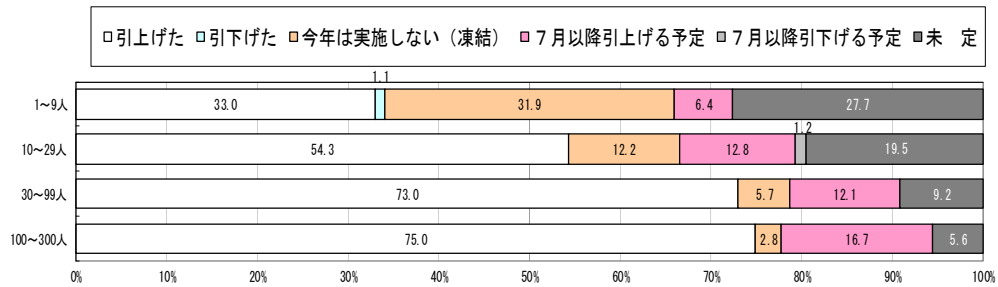
### ①賃金改定実施状況

令和4年1月1日から令和4年7月1日までの間の賃金改定の実施状況については、全産業で「引上げた」とする回答が57.5%（前年51.4%）と最も多く、以下「未定」が16.8%（前年18.8%）、「今年は実施しない（凍結）」が13.6%（前年18.0%）と続いている。

第35図表 賃金改定実施状況（業種別）



第36図表 賃金改定実施状況（従業員規模別）



## ②改定額・率

令和4年1月1日から令和4年7月1日までの間に賃金改定を実施した事業所の改定後の平均所定内賃金（加重平均）では、全産業で268,438円となり、平均改定額は6,101円（前年額4,612円：対前年比1,489円増）、平均改定率は2.33%（前年1.76%）となっている。

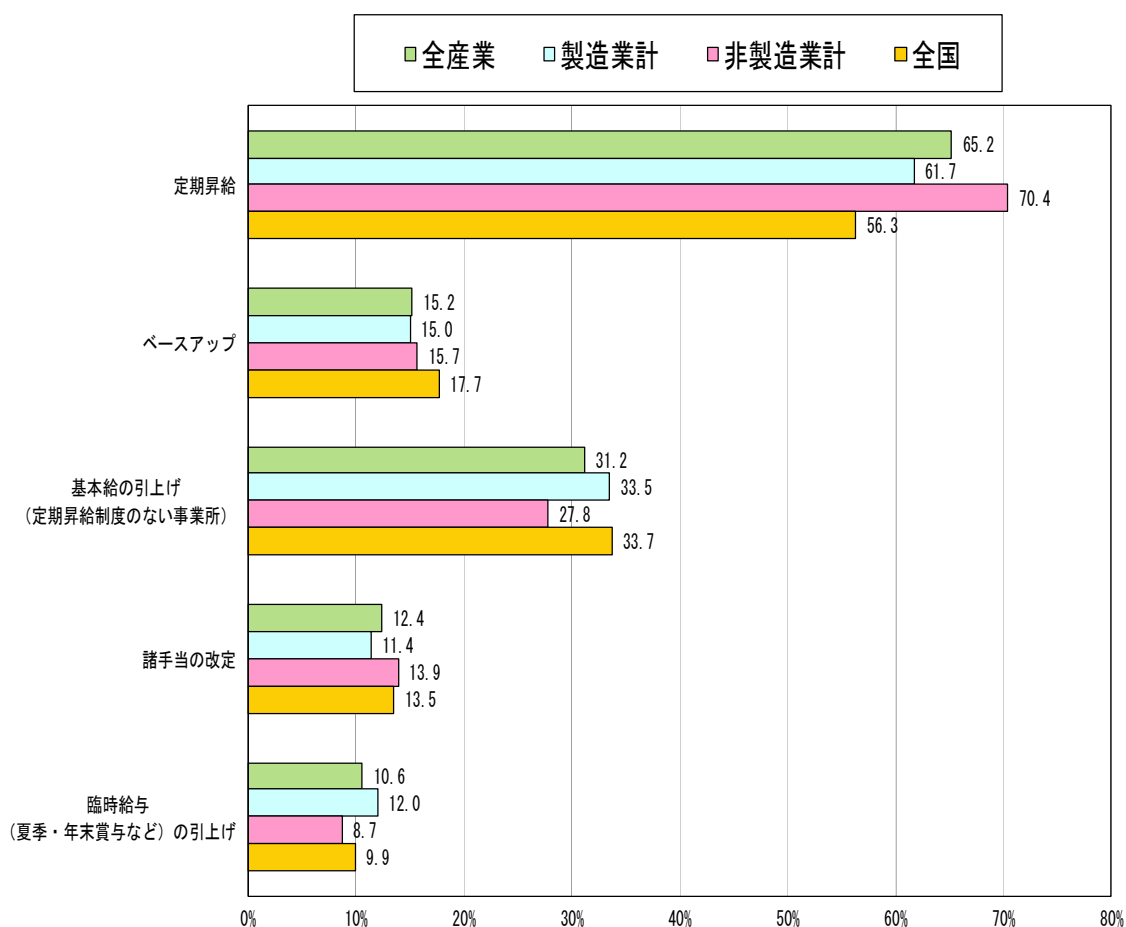
第37図表 賃金改定額・率（令和4年1月1日～令和4年7月1日）（加重平均）

業種・規模	項目	改定後の平均 所定内賃金 (円)	平均改定額 (円)	平均改定率 (%)	対象者数 (人)
全産業		268,438	6,101	2.33	7,952
製造業	平均・小計	260,100	5,769	2.27	5,039
	食料品	250,764	5,335	2.17	416
	繊維工業	231,554	4,675	2.06	403
	木材・木製品	269,656	5,481	2.07	177
	印刷・同関連	214,108	3,729	1.77	138
	窯業・土石	284,587	2,521	0.89	166
	化学工業	254,315	7,091	2.87	164
	金属・同製品	267,266	6,700	2.57	1,260
	機械器具	264,991	5,553	2.14	1,773
	その他製造業	258,671	6,661	2.64	542
非製造業	平均・小計	282,861	6,675	2.42	2,913
	情報通信業	311,145	13,532	4.55	388
	運輸業	277,555	3,761	1.37	358
	総合工事業	312,466	8,235	2.71	450
	職別工事業	321,704	9,971	3.20	96
	設備工事業	278,288	5,652	2.07	109
	卸売業	284,582	6,003	2.15	743
	小売業	241,653	1,546	0.64	159
	対事業所サービス業	247,966	5,229	2.15	475
	対個人サービス業	254,865	2,803	1.11	135
製造業	1～9人	243,403	4,945	2.07	115
	10～29人	242,367	6,898	2.93	567
	30～99人	263,072	6,090	2.37	2,798
	100～300人	262,445	4,839	1.88	1,559
非製造業	1～9人	262,223	4,030	1.56	108
	10～29人	280,225	8,739	3.22	692
	30～99人	296,742	6,063	2.09	1,288
	100～300人	266,101	6,244	2.40	825
《参考》全国計		261,863	6,313	2.47	264,768

### ③賃金改定の内容

賃金を「上げた」または「7月以降に上げる予定」と回答した事業所について、賃金改定の内容を尋ねたところ、全産業で「定期昇給」が65.2%（前年61.5%）で最も多く、以下「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」31.2%（前年34.4%）、「ベースアップ」15.2%（前年12.8%）と続く結果となっている。

第 38 図表 賃金改定の内容（複数回答）



#### ④賃金改定の決定要素

賃金を「上げた」または「7月以降に上げる予定」と回答した事業所について、賃金改定の決定要素をみると、全産業で「企業の業績」とする回答が60.3%（前年60.8%）と最も多く、以下「労働力の確保・定着」が57.9%（前年53.8%）、「世間相場」が25.3%（前年18.2%）と続いている。

第 39 図表 賃金改定の決定要素（複数回答）

